

政策ごとの予算との対応について(個別表)【東日本大震災復興特別会計】

(所管) 復興庁

(会計) 東日本大震災復興特別会計

(単位: 千円)

政策体系	勘定・組織	項	事項	6年度予算額	7年度予算額	比較増△減額
				819,301	815,620	△ 3,681
3.大気・水・土壌環境等の保全	復興庁	環境保全復興政策費	大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	819,301	815,620	△ 3,681
				1,190,000	0	△ 1,190,000
4.資源循環政策の推進	復興庁	東日本大震災復興事業費	廃棄物処理施設整備に必要な経費	1,190,000	0	△ 1,190,000
				484,203	412,719	△ 71,484
5.生物多様性の保全と自然との共生の推進	復興庁	環境保全復興政策費	生物多様性の保全等の推進に必要な経費	484,203	412,719	△ 71,484
				99,460	195,073	95,613
8.環境・経済・社会の統合的向上及び環境政策の基盤整備	復興庁	環境保全復興政策費	環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	99,460	195,073	95,613
				238,503,104	243,656,905	5,153,801
10.放射性物質による環境の汚染への対処	復興庁	環境保全復興政策費	放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	131,247,435	132,870,416	1,622,981
		環境保全復興事業費	放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	107,255,669	110,786,489	3,530,820
計				241,096,068	245,080,317	3,984,249

(注1) 政策評価の対象となる予算を掲記している。

(注2) 復興庁所管のうち、環境省分(原子力規制委員会を除く。)のみ掲記している。

(注3) 6年度予算額は、当初予算額である。

政策ごとの予算との対応について(個別表)【東日本大震災復興特別会計】

(所管)復興庁

(会計)東日本大震災復興特別会計

(単位:千円)

政策体系	勘定・組織	項	事項	6年度予算額	7年度予算額	比較増△減額
I. 原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守ること				3,341,801	2,691,050	△ 650,751
4. 東京電力福島第一原子力発電所の廃炉の安全確保と事故原因の究明	復興庁	環境保全復興政策費	原子力の安全確保に必要な経費	3,341,801	2,691,050	△ 650,751
計				3,341,801	2,691,050	△ 650,751

(注1)政策評価の対象となる予算を掲記している。

(注2)復興庁所管のうち、原子力規制委員会分のみ掲記している。

(注3)6年度予算額は、当初予算額である。